

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第46期)	至	平成19年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	39
2. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（千円）	—	—	—	—	20,796,843
経常利益（千円）	—	—	—	—	1,396,653
当期純利益（千円）	—	—	—	—	799,510
純資産額（千円）	—	—	—	—	7,670,389
総資産額（千円）	—	—	—	—	18,994,087
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	—	870.72
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	90.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	—	40.4
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	10.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	859,694
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	△1,037,980
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	317,609
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	—	687,852
従業員数（人）	—	—	—	—	381

（注） 1．第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	18,069,248	18,779,312	19,397,768	19,040,221	20,408,887
経常利益 (千円)	730,094	943,085	1,033,021	1,043,693	1,381,624
当期純利益 (千円)	346,556	515,172	576,265	602,592	793,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	758,200	758,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	7,120,000	7,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	5,228,431	5,632,763	6,666,031	7,083,974	7,663,965
総資産額 (千円)	15,788,468	16,341,787	17,129,613	16,970,158	18,638,467
1株当たり純資産額 (円)	734.16	718.61	754.37	801.64	869.99
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	21.00 (—)	27.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	49.66	63.39	66.50	65.90	90.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	34.5	38.9	41.7	41.1
自己資本利益率 (%)	6.9	9.5	9.4	8.8	10.8
株価収益率 (倍)	9.9	12.0	10.9	14.7	10.4
配当性向 (%)	30.2	31.6	30.1	31.9	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,525	404,231	379,045	776,431	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△622,593	△275,147	△833,596	△245,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,963	△38,719	537,110	△633,913	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	478,647	569,012	651,570	548,528	—
従業員数 (人)	317	317	340	348	356

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当 5円を含んでおります。

4. 平成15年11月20日付をもって、株式 1株につき 1.1株の株式分割を行っております。

なお、第43期の 1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

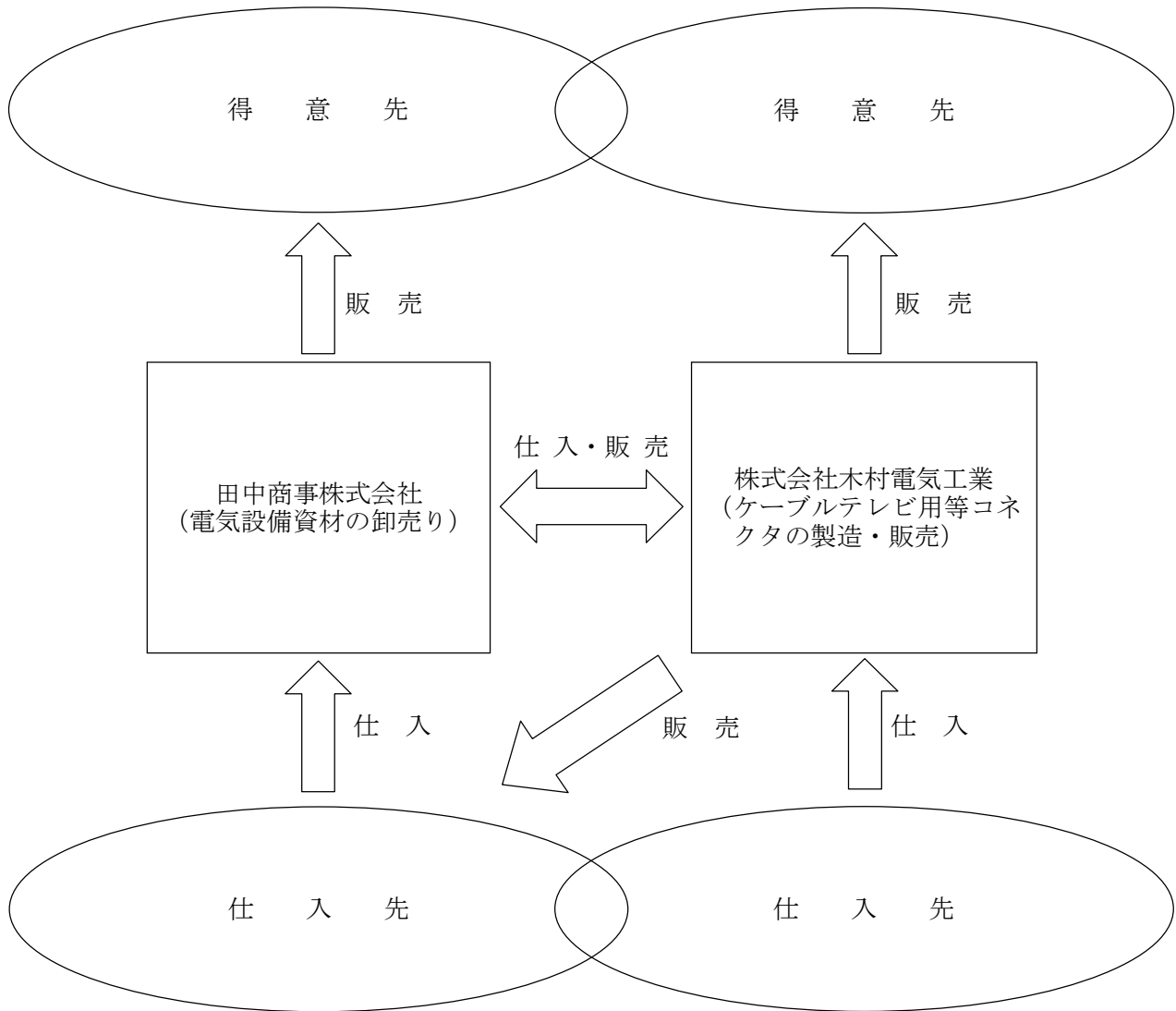
年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（現・連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

なお、当連結会計期間において、株式会社木村電気工業の株式を取得し、100%子会社としております。

当社グループの新たな事業統計図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱木村電気工業	東京都北区	49,900	コネクタ部品の製造・ 販売等	100.0	役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
販売部門	341
製造部門	14
管理部門	26
合計	381

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
356	34.5	9.8	4,372,297

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の景気拡大に伴い、輸出関連をはじめとして企業収益が改善し、民間設備投資、個人消費等において増加傾向が見られるなか、緩やかに回復してまいりましたが、後半は米国経済の大きな振れが今後の国内に与える影響等において不透明感が残る状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数、新設住宅着工戸数が4年連続で増加する等、業界における景気回復の好材料が出てまいりました。しかしながら、今後の業界における景気動向については、当期末より回復のスピードが鈍化した国内経済の不透明感から、景気回復に対するタイムラグ、低迷する公共工事等により利益確保に予断の許さぬ状況で推移するものと予測しております。

このような状況のなか、当企業グループにおいては、平成18年8月にケーブルテレビのコネクタ等を製造している株式会社木村電気工業をM&Aにより子会社と致しました。さらに、平成18年10月には東京都江戸川区に江戸川営業所、同12月には千葉県柏市に柏営業所をそれぞれ開設いたしました。

当社においては、出店した営業所について当期開拓した得意先が来期には業績向上の柱になるように図っており、子会社の株式会社木村電気工業においては、営業エリア、取扱商品等で来期以降シナジー効果が出てくるものと見込んでおります。

当企業グループの当期の具体的な戦略として、分散販売を基軸に、積極的な新規開拓による顧客層構築及び市場占有率の向上を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。

さらに、昨今の資材を調達せず、支給により工事を行なう得意先が増加してきた状況を鑑み、平成19年1月より一部の地域を除き、従来は電気工事業者に特化してきた当社の販売先を、その他の業種へ拡大し、販売チャネルの見直しをしました。

株式会社木村電気工業は、東京都北区と大阪府大阪市に営業拠点をもっており、それぞれ東日本、西日本の営業エリアを分担しての展開で、新規顧客の開拓及び既存顧客でのシェアアップを図るべく、製品開発に取り組んでまいりました。特に、市場開発と銘打ち、ケーブルテレビのコネクタに加え、新たな主力となりうる商品のリサーチを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は20,796,843千円となり、同利益面におきましては、営業利益1,064,348千円、経常利益1,396,653千円、当期純利益799,510千円となりました。

商品分類別売上高は、照明器具類4,127,197千円、電線類7,925,133千円、配・分電盤類5,537,912千円、家電品類1,282,895千円、その他の品目1,923,705千円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

当社におきましては、売上高は20,408,887千円（前期比107.2%）と増収を計上することができ、販売システムの構築及びスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略強化、また経費の見直し等により、利益面では、営業利益1,050,581千円（前期比150.3%）、経常利益1,381,624千円（前期比132.4%）、当期純利益は793,087千円（前期比131.6%）と増益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、687,852千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上の増加等による売上債権の増加等がありましたが、税引前当期純利益及び仕入債務の増加等により859,694千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い、新規連結子会社の取得による支出により、1,037,980千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済及び利益配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、317,609千円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	3,435,214	—
電線類 (千円)	6,230,254	—
配・分電盤類 (千円)	4,266,487	—
家電品類 (千円)	1,069,127	—
その他 (千円)	1,376,001	—
合計 (千円)	16,377,084	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	4,127,197	—
電線類 (千円)	7,925,133	—
配・分電盤類 (千円)	5,537,912	—
家電品類 (千円)	1,282,895	—
その他 (千円)	1,923,705	—
合計 (千円)	20,796,843	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、堅調な企業収益に支えられる民間設備投資を中心に、緩やかではあるが伸びている住宅投資、雇用の回復等により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。

当企業グループの属する業界におきましては、低調な公共投資に加え、当連結会計年度後半の米国経済の一時的な低迷等による景気回復のペースダウンが、タイムラグにより上期前半は需要獲得に厳しさが予想されるものの、堅調な企業収益に支えられ民間設備投資、マンション需要を中心とした住宅建設等は、底堅く推移するものと予想され、さらに、この好況が家計部門に反映し、国内民間需要に支えられた景気回復が広がりを見せるものと思われます。

このような経済環境において、当企業グループは更なる市場占有率の向上を図るべく、営業拠点の新設を含め、M&A等を視野に入れた戦略により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、現在の46ヵ所の営業拠点に加え、平成19年5月中旬に当社初の西日本出店となる福岡営業所を福岡県福岡市へ、平成19年7月に首都圏の充実をさらに強固にする横浜中央営業所を神奈川県横浜市へそれぞれ新設し、48ヵ所の営業拠点で新規需要の開拓により市場占有率の向上に注力してまいります。今後も多店舗展開による経営基盤の確立を図り、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。

当連結会計年度末から開始した販売チャネルの拡大による需要の取り込み、継続して行なっているスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略の更なる強化、社内システムの見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

（2）田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所46カ所のうち、自社保有物件は44カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、每期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）田中商事株式会社の仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）当社企業グループ業績の季節的な変動について

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

（2）経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

具体的には、平成19年3月期は平成18年10月に東京都江戸川区に江戸川営業所、同12月に千葉県柏市に柏営業所を新設し、平成20年3月期は神奈川県横浜市へ横浜中央営業所を新設する予定であります。

また、北海道から名古屋までであった営業所展開を、平成19年5月に西日本進出の足がかりとして福岡県へ福岡営業所を新設する予定であります。

平成21年3月期及び平成22年3月期においても、1～3カ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当企業グループにおける出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。また、このような出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M&Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、平成18年8月に株式の取得により子会社となった株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数、新設住宅着工戸数が4年連続で増加する等、業界における景気回復の好材料が出てきたこと等により、20,796,843千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価16,651,183千円、販売費及び一般管理費3,081,312千円により、1,064,348千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、仕入割引等の営業外収益400,396千円、支払利息等の営業外費用68,090千円により、1,396,653千円となりました。

なお、売上高経常利益率は、6.7%となりました。

(税引前当期純利益)

当連結会計年度の税引前当期純利益は、固定資産売却益による特別利益1,188千円、固定資産除売却損による特別損失2,998千円により1,394,843千円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計が595,332千円となり、799,510千円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は90円76銭となりました。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金687,852千円、受取手形及び売掛金7,157,752千円、たな卸資産1,310,023千円等により、9,341,859千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、当社の経営戦略である営業所の自社所有による土地6,045,817千円及び建物2,295,189千円等により、9,652,227千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び借入金2,910,905千円、短期借入金6,150,000千円等により、10,367,129千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、退職給付引当金553,226千円、役員退職慰労引当金229,200千円等により、956,568千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、7,670,389千円となりました。

なお、自己資本比率は40.4%、1株当たり純資産は870円72銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、10.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け660,851千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成18年10月に開設した江戸川営業所（東京都江戸川区）及び同12月に開設した柏営業所（千葉県柏市）の新設、平成19年7月に新設予定の横浜中央営業所（横浜市南区）の営業所用地取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に46カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	58,465	2,184	84,000 (702.81)	1,970	146,620	35
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	7,968	881	327,151 (904.74)	91	336,091	12
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	52,416	974	277,745 (690.00)	483	331,620	8
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	21,260	1,992	137,113 (666.00)	502	160,868	9
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	13,721	2,429	50,178 (448.86)	559	66,888	7
静岡営業所 （静岡県静岡市）	販売設備	54,590	1,568	37,704 (836.35)	683	94,546	7
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	13,479	3,083	12,030 (855.00)	562	29,156	11
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	3,454	739	28,654 (518.99)	170	33,018	6
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	68,588	2,391	20,833 (892.39)	810	92,623	13
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	57,161	1,670	27,408 (743.82)	812	97,052	10
多摩営業所 ほか36営業所等	販売設備等	1,951,669	69,171	4,943,099 (25,084.74)	28,353	6,992,293	238

（注）1．平成19年3月末帳簿価額によっております。

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
コンピューター i - P X 7300 / 300 及び周辺 機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	22,696	40,638

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
榊木村電気工業	本社等 (東京都北区)	統括業務設備等	93,344	26,131	136,477 (2,074.39)	6,908	262,861	25

- (注) 1. 平成19年3月末帳簿価額によっております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計であります。
3. 榊木村電気工業は、当連結会計年度より子会社となりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
提出会社	横浜市南区	販売設備	336,520	228,055	自己資金及び 借入金	平成18年7 月	平成19年7 月
提出会社	埼玉県所沢市	販売設備	216,375	74,375	自己資金及び 借入金	平成18年12 月	平成19年11 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年2月7日 (注) 1	500,000	7,120,000	130,500	758,200	130,500	637,093
平成15年11月20日 (注) 2	712,000	7,832,000	—	758,200	—	637,093
平成16年9月9日 (注) 3	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 (注) 4	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 500,000株

発行価格 564円

発行価額 522円

資本組入額 261円

払込金総額 261,000千円

2. 株式分割 (1 : 1.1) によるものであります。

3. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 900,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 566,154千円

4. 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 62,906千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	22	50	18	1	3,301	3,421	－
所有株式数 （単元）	－	7,452	1,550	4,275	1,024	10	73,936	88,247	7,300
所有株式数の 割合（％）	－	8.45	1.76	4.84	1.16	0.01	83.78	100.00	－

(注) 自己株式22,743株は、「個人その他」に227単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	272	3.09
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.84
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	111	1.26
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	110	1.24
遠藤 愛子	東京都大田区	107	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	101	1.14
計	—	4,061	45.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,000	88,020	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,020	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	22,700	—	22,700	0.26
計	—	22,700	—	22,700	0.26

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	130	111,600
当期間における取得自己株式	22	19,338

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（－）	—	—	—	—
保有自己株式数	22,743	—	22,765	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成17年2月には、配当性向30%を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当は株主総会で、中間配当は取締役会で決定し、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度は期末配当の年1回の剰余金の配当を行い、翌事業年度（平成20年3月期）以降につきましては、平成19年5月に発表したとおり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

当事業年度につきましては、1株につき27円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は30.0%となりました。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	237,849	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	※2 560 ※1 1,010	810 ※2 □ 741 ※2 668	793	1,097	1,015
最低(円)	※2 430 ※1 350	713 ※2 □ 490 ※2 432	619	675	714

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年2月6日までは日本証券業協会（※1）、平成15年2月7日から平成16年2月29日は東京証券取引所市場第二部（※2）、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、□印は、平成15年11月15日実施の株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	819	805	898	944	1,015	1,005
最低(円)	778	750	775	858	943	918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合 日出雄	昭和4年10月21日生	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資) 田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	2,651
代表取締役社長兼仕入本部長		河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 首都圏第二営業部長 平成9年6月 取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 常務取締役営業本部長兼仕入部長就任 平成17年4月 常務取締役仕入本部長就任 平成19年6月 代表取締役社長兼仕入本部長就任 (現任)	(注) 2	23
常務取締役	営業本部長	奥田 実	昭和34年6月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 首都圏第一営業部長 平成17年6月 取締役首都圏第一営業部長就任 平成19年6月 常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注) 2	2
取締役	管理本部長兼経理部長	石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 経理部長 平成7年6月 取締役経理部長就任 平成17年4月 取締役管理本部長兼経理部長就任 (現任)	(注) 2	28
取締役	総務部長	中川 純一	昭和23年11月2日生	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長就任 (現任)	(注) 2	7
取締役	経営企画室担当	狩野 弘康	昭和32年6月24日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 東海営業部長 平成17年6月 取締役東海営業部長 平成18年8月 取締役経営企画室担当就任 (現任) 株式会社木村電気工業代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	12
取締役		堀 努	昭和39年2月25日生	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 首都圏第二営業部長 平成12年6月 取締役首都圏第二営業部長就任 平成15年2月 取締役首都圏第一営業部長就任 平成15年4月 取締役営業副本部長兼首都圏第一営業部長就任 平成17年4月 常務取締役営業本部長就任 平成18年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	11
常勤監査役		藤村 正道	昭和14年3月2日生	昭和29年3月 (資) 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 EDP室長 平成10年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	66
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		松波 義光	昭和7年12月8日生	昭和28年4月 東京法務局入局 昭和53年4月 東京司法書士会に司法書士登録 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						2,804

(注) 1. 監査役福田大助及び同松波義光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると考えており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と司法書士であり、法律の専門家を選任しております。

a. 取締役会

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に商法に基づく臨時取締役会を必要に応じて開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

b. 監査役会

監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。

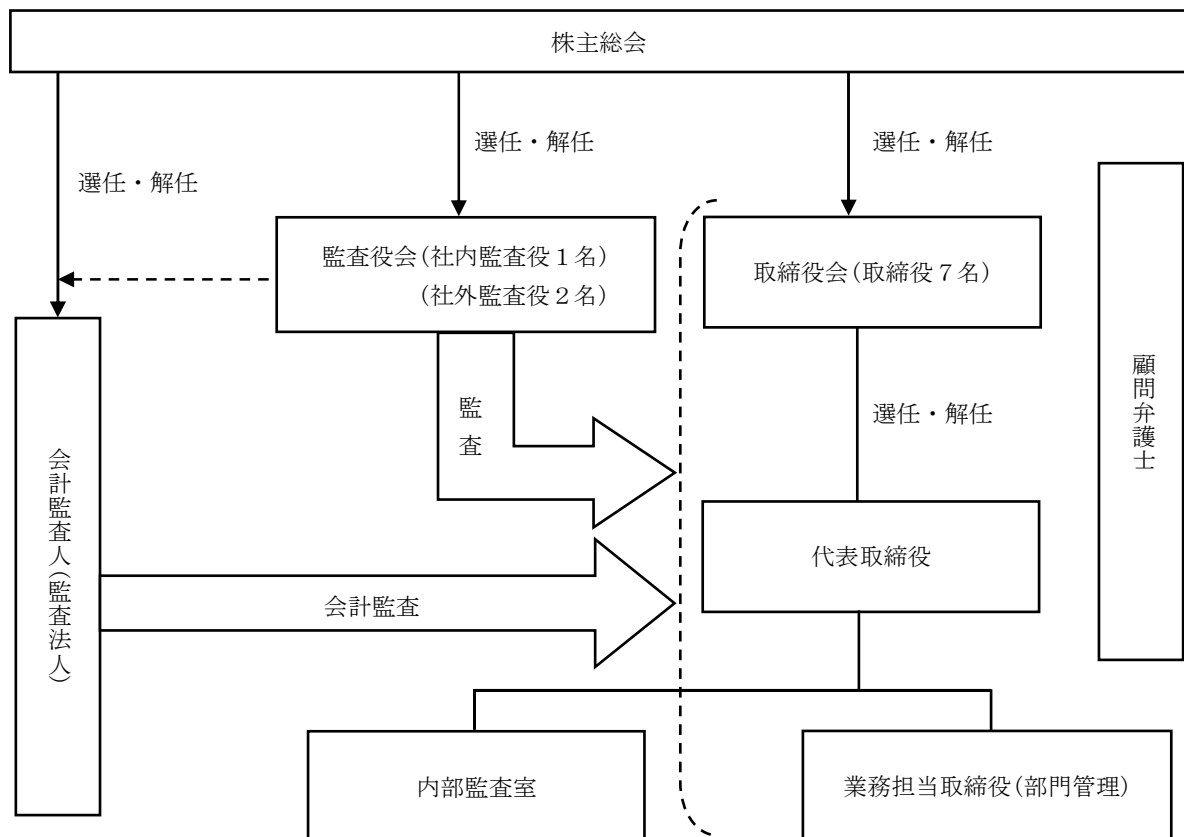
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じて会計監査人と連携した監査等を実施しております。

c. コンプライアンス

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売却許可制と会議等での教育を実施しております。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。

その内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程(以下、関連規程等という)に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行います。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社において、グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するシステムを構築します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

h. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。

④内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。
内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。
会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

b. 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。
取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。
監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。
会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

⑤会計監査の状況

会社法及び証券取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。
経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 石井 操

指定社員 小林 弥

監査業務に係る補助者

公認会計士 2名

会計士補 1名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。
また、2名の社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員に対する報酬等の内容

当社の役員に対する当期中に支払われた報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等

定款又は株主総会決議に基づく報酬 118,045千円

利益処分による役員賞与 22,000千円

監査役に対する報酬

定款又は株主総会決議に基づく報酬 7,150千円

(3) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は翌事業年度（平成20年3月期）より、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。

①取締役を支給する利益連動給与の総額は、当社の個別税引前当期純利益に2%を乗じた金額とし、その上限を50,000千円とします。

②各取締役を支給する利益連動給与は、期中平均の個人月額報酬金額を、支給対象取締役全員の期中平均個人月額報酬金額の合計で除した係数に①の総額を乗じた金額とし、100千円未満の金額は切捨てとします。

③利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員とし、業務執行役員でない取締役（社外取締役）及び監査役は含みません。

(4) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人に支払うべき監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

12,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第45期事業年度	中央青山監査法人（現みずほ監査法人）
当連結会計年度及び第46期事業年度	東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			687,852	
2. 受取手形及び売掛金	※ 2		7,157,752	
3. たな卸資産			1,310,023	
4. 繰延税金資産			145,973	
5. その他			73,114	
6. 貸倒引当金			△32,856	
流動資産合計			9,341,859	49.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		5,064,248		
減価償却累計額		2,668,128	2,396,120	
(2) 土地			6,045,817	
(3) その他		826,653		
減価償却累計額		618,402	208,251	
有形固定資産合計			8,650,189	45.5
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			183,254	
(2) その他			45,018	
無形固定資産合計			228,273	1.2
3. 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産			325,259	
(2) 差入保証金・敷金			317,534	
(3) その他			239,084	
(4) 貸倒引当金			△108,113	
投資その他の資産合計			773,765	4.1
固定資産合計			9,652,227	50.8
資産合計			18,994,087	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	※2		2,910,905	
2. 短期借入金			6,150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			168,000	
4. 1年以内償還予定社債			20,000	
5. 未払法人税等			442,239	
6. 賞与引当金			220,273	
7. 役員賞与引当金			26,800	
8. その他			428,911	
流動負債合計			10,367,129	54.6
II 固定負債				
1. 社債			110,000	
2. 長期借入金			64,000	
3. 退職給付引当金			553,226	
4. 役員退職慰労引当金			229,200	
5. その他			141	
固定負債合計			956,568	5.0
負債合計			11,323,698	59.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,073,200	5.7
2. 資本剰余金			951,153	5.0
3. 利益剰余金			5,630,305	29.6
4. 自己株式			△13,091	△0.1
株主資本合計			7,641,567	40.2
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差 額金			28,821	0.2
評価・換算差額等合計			28,821	0.2
純資産合計			7,670,389	40.4
負債純資産合計			18,994,087	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		20,796,843	100.0
II 売上原価			16,651,183	80.1
売上総利益			4,145,660	19.9
III 販売費及び一般管理費			3,081,312	14.8
営業利益			1,064,348	5.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8,248		
2. 仕入割引		352,285		
3. その他		39,861	400,396	1.9
V 営業外費用				
1. 支払利息	※ 2	40,386		
2. 買収関連費用		27,702		
3. その他		2	68,090	0.3
経常利益	※ 3		1,396,653	6.7
VI 特別利益				
固定資産売却益	※ 4	1,188	1,188	0.0
VII 特別損失	※ 3	2,331		
1. 固定資産除却損	※ 4	666	2,998	0.0
2. 固定資産売却損				
税金等調整前当期純利益			1,394,843	6.7
法人税、住民税及び事業税		650,476		
法人税等調整額		△55,143	595,332	2.9
当期純利益			799,510	3.8

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,037,791	△12,980	7,049,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510	—	799,510
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	592,513	△111	592,402
平成19年3月31日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,630,305	△13,091	7,641,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	34,809	34,809	7,083,974
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,987	△5,987	△5,987
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,987	△5,987	586,414
平成19年3月31日 残高（千円）	28,821	28,821	7,670,389

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,394,843
減価償却費		184,369
のれん償却額		6,113
貸倒引当金の増加額		39,245
賞与引当金の増加額		69,355
役員賞与引当金の増加額		26,800
退職給付引当金の減少額		△24,185
役員退職慰労引当金の増加額		500
受取利息及び受取配当金		△9,536
支払利息		40,386
固定資産除売却損		2,998
固定資産売却益		△1,188
売上債権の減少額		△596,235
たな卸資産の増加額		△8,179
差入保証金の減少額		21,273
その他資産の増加額		△4,136
仕入債務の増加額		179,606
その他負債の増加額		49,882
役員賞与の支払額		△22,000
未払消費税等の増加額		30,222
小計		1,380,133
利息及び配当金の受取額		9,536
利息の支払額		△42,020
法人税等の支払額		△487,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,694

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出		△660,851
有形無形固定資産の売却による収入		2,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△377,506
貸付けによる支出		△176
貸付金の回収による収入		668
その他の投資による支出		△3,797
その他の投資の回収による収入		1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		900,000
長期借入金の返済による支出		△382,016
社債の償還による支出		△10,000
自己株式の取得による支出		△111
配当金の支払額		△190,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,609
IV 現金及び現金同等物の増加額		139,323
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,528
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	687,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業 ※平成18年8月10日の株式取得に伴い、当連結会計期間より子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、取得時の子会社の事業計画、業績の推移を検討のうえ、個別に合理的な期間（3年）を設定し、均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高は、2,096千円であります。	
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	239,233千円
支払手形	64,426千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	40,006千円
貸倒引当金繰入額	56,265
貸倒損失	5,791
役員報酬	101,215
給料	1,321,023
賞与	161,966
賞与引当金繰入額	212,473
役員賞与引当金繰入額	26,800
退職給付費用	57,266
役員退職慰労引当金繰入額	13,700
福利厚生費	248,224
支払手数料	125,904
租税公課	119,323
減価償却費	177,225
不動産賃借料	81,063
通信費	62,998
修繕費	33,455
燃料費	65,263
消耗品費	28,504
水道光熱費	48,556
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	1,188千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	2,301千円
工具・器具・備品	29
計	2,331
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	666千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,997	21	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	687,852千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—
現金及び現金同等物	687,852

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社木村電気工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	502,689
固定資産	262,611
のれん	36,680
流動負債	△239,569
固定負債	△132,413
株式会社木村電気工業株式の取得価額	430,000
株式会社木村電気工業現金及び現金同等物	△52,493
差引: 株式会社木村電気工業取得のための支出	377,506

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	43,041	32,670	10,371
工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212
合計	158,968	114,384	44,584

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	26,642千円
1年超	17,942
合計	44,584

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	26,642千円
減価償却費相当額	26,642

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,232	71,269	48,036
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,232	71,269	48,036
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,232	71,269	48,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△823,662
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	436,602
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△166,166
(4) 退職給付引当金 (千円)	△553,226

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	61,800
(2) 利息費用 (千円)	13,594
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△60,751
(5) 退職給付費用 (千円)	69,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	220,889千円
役員退職慰労引当金	91,680
貸倒引当金	16,004
賞与引当金	88,269
未払事業税否認額	33,101
連結土地評価差額	15,381
その他	27,506
繰延税金資産合計	492,832
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,214
その他	2,384
繰延税金負債合計	21,599
繰延税金資産の純額	471,233
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	145,973千円
固定資産－繰延税金資産	325,259
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	1.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	870円72銭
1株当たり当期純利益	90円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益（千円）	799,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	799,510
普通株式に係る期中平均株式数（株）	8,809,287

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱木村電気工業	第1回無担保社債	平成年月日 15. 9. 12	—	100, 000	1. 3	なし	平成年月日 20. 9. 29
㈱木村電気工業	第2回無担保社債	17. 9. 6	—	30, 000 (20, 000)	0. 4	なし	20. 9. 29
合計	—	—	—	130, 000 (20, 000)	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
20, 000	110, 000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	6, 150, 000	0. 6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	168, 000	0. 7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	64, 000	0. 7	平成20年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	6, 382, 000	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

2. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64, 000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 4		548, 528	47. 8		658, 546	47. 5
2. 受取手形		3, 406, 298	3, 844, 731				
3. 売掛金		2, 895, 266	3, 004, 289				
4. 商品		1, 137, 551	1, 152, 566				
5. 貯蔵品		5, 997	5, 730				
6. 前払費用		8, 547	8, 674				
7. 繰延税金資産		87, 784	142, 780				
8. その他		53, 966	61, 012				
9. 貸倒引当金		△28, 485	△32, 856				
流動資産合計			8, 115, 456			8, 845, 474	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4, 341, 023		4, 547, 701			
減価償却累計額		2, 209, 288	2, 131, 734	2, 326, 304	2, 221, 396		
2. 構築物		236, 572		253, 779			
減価償却累計額		162, 011	74, 561	172, 399	81, 380		
3. 車両運搬具		309, 302		310, 125			
減価償却累計額		217, 316	91, 986	223, 036	87, 088		
4. 工具・器具・備品		233, 912		238, 896			
減価償却累計額		196, 949	36, 963	203, 896	35, 000		
5. 土地			5, 539, 017		5, 945, 917		
6. 建設仮勘定			267		53, 123		
有形固定資産合計			7, 874, 530	46. 4	8, 423, 905	45. 2	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			183, 254		183, 254		
2. その他			13, 290		13, 126		
無形固定資産合計			196, 544	1. 2	196, 380	1. 0	

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 4						
1. 投資有価証券		81,248		71,269			
2. 関係会社株式		—		430,000			
3. 従業員長期貸付金		5,282		4,960			
4. 破産・更生債権等		108,436		135,118			
5. 長期前払費用		794		1,250			
6. 繰延税金資産		302,798		305,037			
7. 差入保証金・敷金		337,226		313,718			
8. その他		18,768		19,466			
9. 貸倒引当金		△70,927		△108,113			
投資その他の資産合計		783,626	4.6	1,172,707	6.3		
固定資産合計		8,854,701	52.2	9,792,992	52.5		
資産合計		16,970,158	100.0	18,638,467	100.0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		487,078		510,289			
2. 買掛金		2,107,981		2,332,634			
3. 短期借入金		5,250,000		6,050,000			
4. 一年以内返済予定長期 借入金		332,000		168,000			
5. 未払金		85,193		171,687			
6. 未払費用	69,973		75,996				
7. 未払法人税等	269,715		425,147				
8. 未払消費税等	38,729		68,495				
9. 預り金	26,609		37,213				
10. 賞与引当金	143,618		212,473				
11. 役員賞与引当金	—		26,800				
12. 設備関係支払手形	47,342		60,549				
13. その他	193		595				
流動負債合計	8,858,434	52.2	10,139,884	54.4			

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
II 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			232, 000			64, 000		
2. 退職給付引当金			567, 049			541, 417		
3. 役員退職慰労引当金			228, 700			229, 200		
固定負債合計			1, 027, 749	6. 1		834, 617	4. 5	
負債合計			9, 886, 184	58. 3		10, 974, 501	58. 9	
(資本の部)								
I 資本金				1, 073, 200	6. 3		—	—
II 資本剰余金								
資本準備金			951, 153			—		
資本剰余金合計				951, 153	5. 6		—	—
III 利益剰余金	※ 2							
1. 利益準備金			125, 000			—		
2. 任意積立金								
別途積立金			4, 130, 000			—		
3. 当期末処分利益			782, 791			—		
利益剰余金合計			5, 037, 791	29. 7		—	—	
IV その他有価証券評価差額金				34, 809	0. 2		—	—
V 自己株式				△12, 980	△0. 1		—	—
資本合計				7, 083, 974	41. 7		—	—
負債・資本合計				16, 970, 158	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,073,200	5.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		—			951,153		
資本剰余金合計			—	—		951,153	5.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			125,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			4,520,000		
繰越利益剰余金		—			978,881		
利益剰余金合計			—	—		5,623,881	30.2
4. 自己株式			—	—		△13,091	△0.1
株主資本合計			—	—		7,635,143	41.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—		28,821	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		28,821	0.1
純資産合計			—	—		7,663,965	41.1
負債純資産合計			—	—		18,638,467	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		19,040,221	100.0		20,408,887	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,011,787			1,137,551		
2. 当期商品仕入高		15,690,415			16,366,443		
合計		16,702,203			17,503,995		
3. 期末商品たな卸高		1,137,551	15,564,651	81.7	1,152,566	16,351,429	80.1
売上総利益			3,475,570	18.3		4,057,458	19.9
III 販売費及び一般管理費			2,776,749	14.6		3,006,877	14.8
営業利益			698,820	3.7		1,050,581	5.1
IV 営業外収益		※ 2					
1. 受取利息	5,007				8,248		
2. 受取配当金	1,046				1,288		
3. 仕入割引	335,825				349,827		
4. 雑収入	30,846		372,725	2.0	37,585	396,949	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息	27,853				38,201		
2. 買収関連費用	—				27,702		
3. その他	—		27,853	0.2	2	65,906	0.2
経常利益			1,043,693	5.5		1,381,624	6.8
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		168			1,188		
2. 貸倒引当金戻入		16,978			—		
3. その他	※ 4	219	17,366	0.1	—	1,188	0.0
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損		1,907			2,301		
2. 固定資産売却損		179	2,086	0.0	666	2,968	0.0
税引前当期純利益	※ 4		1,058,973	5.6		1,379,844	6.8
法人税、住民税及び事業税		454,000			640,000		
法人税等調整額		2,380	456,380	2.4	△53,242	586,757	2.9
当期純利益			602,592	3.2		793,087	3.9
前期繰越利益			180,199			—	
当期末処分利益			782,791			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1, 073, 200	951, 153	951, 153	125, 000	4, 130, 000	782, 791	5, 037, 791	△12, 980	7, 049, 164
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）	－	－	－	－	390, 000	△390, 000	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△184, 997	△184, 997	－	△184, 997
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△22, 000	△22, 000	－	△22, 000
当期純利益	－	－	－	－	－	793, 087	793, 087	－	793, 087
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△111	△111
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	390, 000	196, 089	586, 089	△111	585, 978
平成19年3月31日 残高 (千円)	1, 073, 200	951, 153	951, 153	125, 000	4, 520, 000	978, 881	5, 623, 881	△13, 091	7, 635, 143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	793,087
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,987	△5,987	△5,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,987	△5,987	579,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,058,973
減価償却費		183,773
貸倒引当金の減少額		△41,116
賞与引当金の増加額		29,490
退職給付引当金の減少額		△75,109
役員退職慰労引当金の増加額		14,100
受取利息及び受取配当金		△6,053
支払利息		27,853
投資有価証券売却益		△219
固定資産除売却損		2,086
固定資産売却益		△168
売上債権の減少額		289,337
たな卸資産の増加額		△125,929
差入保証金の増加額		△6,888
その他の資産の増加額		△1,664
仕入債務の減少額		△78,290
その他の負債の増加額		7,112
役員賞与の支払額		△20,000
未払消費税等の増加額		20,728
小計		1,278,013
利息及び配当金の受取額		6,053
利息の支払額		△26,155
法人税等の支払額		△481,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,431

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入		2,218
有形無形固定資産の取得による支出		△247,811
有形固定資産の売却による収入		1,068
貸付けによる支出		△783
貸付金の回収による収入		1,387
その他の投資による支出		△5,757
その他の投資の回収による収入		4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△210,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△446,800
自己株式の取得による支出		△618
配当金の支払額		△176,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△633,913
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△103,042
V 現金及び現金同等物の期首残高		651,570
VI 現金及び現金同等物の期末残高		548,528

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			782,791
II 利益処分額			
1. 利益配当金		184,997	
2. 取締役賞与金		22,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		390,000	596,997
III 次期繰越利益			185,794

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品……同左 貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産……定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法を採用しております。	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分 の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来 の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,663,965 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (平成19年 3 月31 日)
※ 1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,280,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,832,000株 ※ 2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,613 株であります。 3. 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,809 千円であります。 ※ 4. _____	※ 1. _____ ※ 2. _____ 3. _____ ※ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 217,541千円 支払手形 64,426千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>46,634千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>114,948</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,240,336</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>112,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>143,618</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>227,416</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>121,591</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>113,685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183,371</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>74,050</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>64,405</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>32,774</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>57,117</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>26,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>48,064</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>168千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,645千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>261</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,907</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>179千円</td></tr> </table>	運賃	46,634千円	役員報酬	114,948	給料	1,240,336	賞与	112,332	賞与引当金繰入額	143,618	退職給付費用	56,857	役員退職慰労引当金繰入額	14,100	福利厚生費	227,416	支払手数料	121,591	租税公課	113,685	減価償却費	183,371	不動産賃借料	74,050	通信費	64,405	修繕費	32,774	燃料費	57,117	消耗品費	26,403	水道光熱費	48,064	車両運搬具	168千円	車両運搬具	1,645千円	工具・器具・備品	261	計	1,907	車両運搬具	179千円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>37,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,265</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>5,791</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>102,929</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,289,512</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>157,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>212,473</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>242,175</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,247</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175,455</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>78,640</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>61,533</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>33,068</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>65,263</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>28,212</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>47,853</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,188千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,301千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>666千円</td></tr> </table>	運賃	37,740千円	貸倒引当金繰入額	56,265	貸倒損失	5,791	役員報酬	102,929	給料	1,289,512	賞与	157,370	賞与引当金繰入額	212,473	役員賞与引当金繰入額	26,800	退職給付費用	57,266	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	242,175	支払手数料	125,247	租税公課	119,164	減価償却費	175,455	不動産賃借料	78,640	通信費	61,533	修繕費	33,068	燃料費	65,263	消耗品費	28,212	水道光熱費	47,853	車両運搬具	1,188千円	車両運搬具	2,301千円	車両運搬具	666千円
運賃	46,634千円																																																																																										
役員報酬	114,948																																																																																										
給料	1,240,336																																																																																										
賞与	112,332																																																																																										
賞与引当金繰入額	143,618																																																																																										
退職給付費用	56,857																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,100																																																																																										
福利厚生費	227,416																																																																																										
支払手数料	121,591																																																																																										
租税公課	113,685																																																																																										
減価償却費	183,371																																																																																										
不動産賃借料	74,050																																																																																										
通信費	64,405																																																																																										
修繕費	32,774																																																																																										
燃料費	57,117																																																																																										
消耗品費	26,403																																																																																										
水道光熱費	48,064																																																																																										
車両運搬具	168千円																																																																																										
車両運搬具	1,645千円																																																																																										
工具・器具・備品	261																																																																																										
計	1,907																																																																																										
車両運搬具	179千円																																																																																										
運賃	37,740千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	56,265																																																																																										
貸倒損失	5,791																																																																																										
役員報酬	102,929																																																																																										
給料	1,289,512																																																																																										
賞与	157,370																																																																																										
賞与引当金繰入額	212,473																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	26,800																																																																																										
退職給付費用	57,266																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																																										
福利厚生費	242,175																																																																																										
支払手数料	125,247																																																																																										
租税公課	119,164																																																																																										
減価償却費	175,455																																																																																										
不動産賃借料	78,640																																																																																										
通信費	61,533																																																																																										
修繕費	33,068																																																																																										
燃料費	65,263																																																																																										
消耗品費	28,212																																																																																										
水道光熱費	47,853																																																																																										
車両運搬具	1,188千円																																																																																										
車両運搬具	2,301千円																																																																																										
車両運搬具	666千円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年 3 月31日現在)	
現金及び預金勘定	548,528千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—
現金及び現金同等物	548,528

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	15,422	6,426	8,996	機械及び装置	15,422	8,996	6,426
工具・器具・備品	115,926	61,588	54,338	工具・器具・備品	115,926	81,714	34,212
合計	131,349	68,014	63,334	合計	131,349	90,710	40,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			22,696千円	1 年内			22,696千円
1 年超			40,638	1 年超			17,942
合計			63,334	合計			40,638
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			25,022千円	支払リース料			22,696千円
減価償却費相当額			25,022	減価償却費相当額			22,696
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,232	81,248	58,015
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,232	81,248	58,015
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,232	81,248	58,015

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,218	219	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものではありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△799,684
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	491,177
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	△258,542
(4) 退職給付引当金（千円）	△567,049

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	50,400
(2) 利息費用（千円）	16,870
(3) 会計基準変更時差異の処理額（千円）	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額（千円）	△64,988
(5) 退職給付費用（千円）	56,857

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率（％）	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	226,819千円	退職給付引当金	216,567千円
役員退職慰労引当金	91,480	役員退職慰労引当金	91,680
貸倒引当金	7,704	貸倒引当金	16,004
賞与引当金	57,447	賞与引当金	84,989
未払事業税否認額	20,205	未払事業税否認額	31,521
その他	10,132	その他	26,269
繰延税金資産合計	413,789	繰延税金資産合計	467,031
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,206	その他有価証券評価差額金	19,214
繰延税金負債合計	23,206	繰延税金負債合計	19,214
繰延税金資産の純額	390,582	繰延税金資産の純額	447,817
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	2.2	住民税均等割	1.7
その他	0.5	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者との取引」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	801円64銭	869円99銭
1株当たり当期純利益	65円90銭	90円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	602,592	793,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	580,592	793,087
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,837	8,809,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,341,023	206,677	—	4,547,701	2,326,304	117,015	2,221,396
構築物	236,572	17,206	—	253,779	172,399	10,387	81,380
車両運搬具	309,302	39,930	39,108	310,125	223,036	40,858	87,088
工具・器具・備品	233,912	5,230	246	238,896	203,896	7,193	35,000
土地	5,539,017	406,900	—	5,945,917	—	—	5,945,917
建設仮勘定	267	171,836	118,980	53,123	—	—	53,123
有形固定資産計	10,660,096	847,781	158,336	11,349,542	2,925,636	175,455	8,423,905
無形固定資産							
借地権	183,254	—	—	183,254	—	—	183,254
その他	16,729	59	—	16,788	3,662	223	13,126
無形固定資産計	199,984	59	—	200,043	3,662	223	196,380
長期前払費用	1,200	715	—	1,916	665	259	1,250

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	江戸川営業所建物	52,311千円
	柏営業所建物	150,185千円
土地	横浜中央営業所土地	175,163千円
	江戸川営業所土地	157,522千円
	所沢営業所土地	74,214千円
建設仮勘定	柏、横浜中央営業所建物取得に係る増加・減少であります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,412	87,925	14,708	31,660	140,970
賞与引当金	143,618	212,473	143,618	—	212,473
役員賞与引当金	—	26,800	—	—	26,800
役員退職慰労引当金	228,700	13,700	13,200	—	229,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	126,890
銀行預金	
当座預金	296,243
普通預金	228,962
別段預金	6,450
小計	531,656
合計	658,546

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)三立	88,301
(株)新宮電気設備	82,497
マツダ電気(株)	63,830
塚田電気工事(株)	54,632
高部電気(株)	47,150
その他	3,508,320
合計	3,844,731

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	1,238,806
5月	1,004,140
6月	774,019
7月	644,815
8月	154,550
9月	21,398
10月以降	7,000
合計	3,844,731

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
塚田電気工事(株)	37,072
(有)新栄電気工事	36,622
(株)サントウ工業	36,361
岡本電気工事(株)	31,480
(株)北信電気建設	31,305
その他	2,831,448
合計	3,004,289

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,895,266	21,306,145	21,197,122	3,004,289	87.6	51

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額（千円）
照明器具類	130,942
電線類	583,953
配・分電盤類	259,659
家電品類	21,136
その他	156,874
合計	1,152,566

ホ. 貯蔵品

区分	金額（千円）
印刷物	4,433
作業服	1,230
その他	66
合計	5,730

② 負債の部
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ネグロス電工㈱	101,848
藤長電気㈱	52,753
丸紅メタル㈱	27,706
阿工産業㈱	21,525
住電日立ケーブル㈱	17,659
その他	288,797
合計	510,289

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 4 月	190,518
5 月	87,076
6 月	77,520
7 月	93,733
8 月	61,440
合計	510,289

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
松下電工㈱	239,584
河村電器産業㈱	174,991
藤長電気㈱	123,132
泉州電業㈱	118,074
昭和電気㈱	111,586
その他	1,565,264
合計	2,332,634

ハ、設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
醍醐建設(株)	49,455
東京日産自動車販売(株)	7,302
東京いすゞ自動車(株)	3,791
合計	60,549

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	9,701
5月	—
6月	1,392
7月	49,455
合計	60,549

ニ、短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
信金中央金庫	650,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
その他	300,000
合計	6,050,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井 久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。